

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和43年 7月 1日
第86期 至 昭和43年12月31日

大 蔵 大 臣

福 田 越 夫 殿

昭和44年3月31 日提出

会 社 名 横 浜 ゴ ム 株 式 会 社
英 訳 名 The Yokohama Rubber
Company, Limited

代表者の役職名 取締役社長 島 崎 敬 夫



本店の所在の場所

東京都港区新橋5丁目36番11号

電話 東京(432) 7111

連絡者 総務部長 塚 田 正 二 郎

もよりの連絡場所

同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 関 沢 寛

氏 名 会 沢 正 雄

監査証明に関する事項

当会社は証券取引法第193条の2の規定により
本期間における監査を受けましたのでその監査報
告書を本書の18頁「経理の状況」の最初に掲げ
てあります。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

本書面の枚数 表紙共64枚

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日

大正6年10月13日

(2) 会社の目的

1. 各種タイヤ・チューブの製造、販売
2. 工業用ゴム製品、その他各種ゴム製品の製造、販売
3. 合成樹脂製品、その他化学製品の製造、販売
4. 金属製品の製造、販売
5. 前各号に関連する一切の事業

(3) 資 本 の 額

5,384,453,100円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
107,689,062株	107,689,062株

発行済株式	記名、無記名の別及び 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式額面株式	普 通	107,689,062株	50円	東京、大阪 名古屋第1部	
	計		107,689,062株			

(5) 株式の状況 (昭和43年12月31日現在)

所有者別及び所有数状況

平均1人当り持株数 9,435株

所有者別	区分		政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合計	
	株主数		0	30	62	113	26	11182	11413人	
	所有株式数 (1)		0	28549846	601738	22758199	36345981	19433298	107689062株	
	発行済株式総数に対する (1) の割合		0	2651	056	2114	3375	1804	100%	
所有者数別	区分	100000株以上	50000株以上	10000株以上	5000株以上	1000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合計
	株主数 (2)	53	32	268	692	6423	979	786	2180	11413人
	所有株式数 (1)	86638521	2012861	4036121	3893879	10221779	641818	169257	74826	107689062株
	株主総数に対する (2) の割合	046	028	235	606	5628	858	689	1910	100%
	発行済株式総数に対する (1) の割合	8045	187	375	362	948	060	016	007	100%

地域的分布状況

都道府県別	株主数	株主総数に 対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県別	株主数	株主総数に 対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	人 201	% 176	株 305263	% 028	奈良	人 49	% 043	株 71326	% 007
青森	14	012	22576	002	滋賀	61	053	117905	011
岩手	42	037	44864	004	京都	180	158	288699	027
宮城	82	072	202681	019	和歌山	73	064	96140	009
秋田	20	018	70450	007	大阪	387	339	3721644	345
山形	49	043	48525	005	兵庫	298	261	642544	060
福島	80	070	124873	012	岡山	114	100	152134	014
群馬	170	149	236933	022	鳥取	26	023	29630	003
栃木	179	157	217270	020	島根	12	011	17871	002
茨城	144	126	198588	018	広島	116	102	200282	018
千葉	385	337	563121	052	山口	93	081	127078	012
埼玉	441	386	551082	051	香川	94	082	138904	013
東京	3559	3118	54089192	5015	愛媛	95	083	193508	018
神奈川	1247	1093	3302923	307	高知	23	020	37478	003
静岡	496	435	1004586	093	徳島	45	039	67057	006
山梨	96	084	106697	010	福岡	358	314	667844	062
長野	151	132	181366	017	佐賀	41	036	57752	005
新潟	205	180	310169	029	長崎	53	046	70275	006
富山	125	110	235193	013	熊本	56	049	90856	008
石川	72	063	146763	014	大分	35	031	53021	005
福井	56	049	75368	007	宮崎	17	015	21823	002
愛知	698	612	1162007	108	鹿児島	26	023	28344	003
三重	468	410	851107	079	外国	23	020	36306083	3371
岐阜	158	138	619267	058	合 計	11413	10000	107689062	10000

大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ザ・ビー・エフ・ダッドリッジ会社	米国オハイオ州アタロン市 サウスメインストリート500	額面普通株式 株	%
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸ノ内2丁目8番地	36,183,525	33.60
日本証券金融株式会社	・ 中央区日本橋茅場町1丁目16番地	7,000,000	6.50
朝日生命保険相互会社	・ 新宿区角筈2丁目103番地	6,527,500	6.06
古河鉱業株式会社	・ 千代田区丸ノ内2丁目8番地	5,246,125	4.87
東京海上火災保険株式会社	・ 千代田区丸ノ内3丁目12番地	4,731,987	4.39
日本ゼオン株式会社	・ 千代田区丸ノ内2丁目8番地	4,026,667	3.74
株式会社第一銀行	・ 千代田区丸ノ内1丁目1番地1	2,805,094	2.60
株式会社日本興業銀行	・ 中央区八重洲5丁目1番地1	2,644,934	2.46
電気化学工業株式会社	・ 千代田区有楽町1丁目10番地	1,741,978	1.62
		1,700,000	1.58
計		72,607,810	67.42

備	定款規定の新株引受権の内容	な し									
	決 算 期	6月30日		12月31日		定時株主総会		2 月 中		8 月 中	
	株主名簿閉鎖の始期	1 月 1 日		7 月 1 日		基 準 日		—			
	株 券 の 種 類	10,000株券、1,000株券、500株券 100株券、50株券、10株券、5株券 1株券、100株未満表示株券				株券に対する 手 数 料		名義書換 無 料 新券交付 (併合を除く) 50円			
	株 式 名 義 書 換	代理人 東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社 取扱所 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 (証券代行事務センター) 郵便番号(166) 中央信託銀行株式会社証券代行部 電話 東京(323)7111(大代表) 取次所 中央信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所									
考	株主に対する特典	な し		公 告 掲 載 新 聞 名 東京都において発行される日本経済新聞							
	今事業年度中における月別最高最低株価 (東京証券取引所)	銘 柄		43年 7月	8月	9月	10月	11月	12月		
		横浜ゴム 株式会社 株 式	最 高	114	137	155	163	144	138		
			最 低	89	92	130	133	111	116		
	最近3事業年度の配当	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	
84期		42年12月	1円50銭	85期	43年6月	1円50銭	86期	43年12月	2 円		

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和44年3月31日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 及び数
代表取締役 取締役社長	島 崎 敬 夫 明治35年10月11日 [住所隠蔽]	大正15年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 6年11月 当社入社 昭和23年 8月 当社取締役就任 昭和32年 5月 当社常務取締役就任 同 年 8月 当社専務取締役就任 昭和38年 8月 当社取締役副社長就任 昭和40年 2月 当社取締役社長就任	額面普通株式 136,800株
代表取締役 取締役副社長	小 出 武 城 明治39年11月27日 [住所隠蔽]	昭和 4年 3月 東京帝国大学工学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和23年 8月 当社取締役就任 昭和32年 8月 当社常務取締役就任 昭和38年 8月 当社専務取締役就任 昭和40年 8月 当社取締役副社長就任	額面普通株式 79,324株
専務取締役 (生産全般 人事部・ 資材部担当)	大 堀 喜智治 明治38年9月5日 [住所隠蔽]	昭和 5年 3月 早稲田大学政経学部卒業 昭和 7年 3月 当社入社 昭和32年 8月 当社取締役就任 昭和38年 8月 当社常務取締役就任 昭和40年 8月 当社専務取締役就任	額面普通株式 20,676株
専務取締役 (総務部・ 経理部担当 事務標準化 推進本部長)	玉 木 泰 男 明治43年8月22日 [住所隠蔽]	昭和10年 3月 東京帝国大学法学部卒業 同 年 4月 株式会社第一銀行入行 昭和38年 3月 当社入社 同 年 8月 当社取締役就任 昭和40年 8月 当社常務取締役就任 昭和42年 8月 当社専務取締役就任	額面普通株式 10,000株
常務取締役 (平塚製造所長)	鈴 木 寛 夫 明治43年10月5日 [住所隠蔽]	昭和 9年 3月 早稲田大学商学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和38年 8月 当社取締役就任 昭和42年 8月 当社常務取締役就任	額面普通株式 5,191株
常務取締役 (工業品 事業部長)	鷹 居 頼 明 明治44年1月18日 [住所隠蔽]	昭和10年 3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和11年 7月 当社入社 昭和38年 8月 当社取締役就任 昭和42年 8月 当社常務取締役就任	額面普通株式 5,512株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 及び数
常務取締役 (タイヤ) (営業本部長)	吉 武 廣 次 明治44年5月15日 [REDACTED]	昭和10年 3月 京都帝国大学経済学部卒業 昭和11年 6月 当社入社 昭和40年 8月 当社取締役就任 昭和42年 8月 当社常務取締役就任	額面普通株式 15,759株
常務取締役 (タイヤ) (生産本部長)	山 口 稔 大正2年5月2日 [REDACTED]	昭和11年 3月 早稲田大学理工学部卒業 同 年 3月 当社入社 昭和40年 8月 当社取締役就任 昭和42年 8月 当社常務取締役就任	額面普通株式 5,050株
常務取締役 (経理部長)	星 野 慎 吾 大正6年10月13日 [REDACTED]	昭和16年 3月 東北帝国大学法文学部卒業 同 年 4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和40年12月 当社入社 昭和41年 8月 当社取締役就任 昭和43年 8月 当社常務取締役就任	額面普通株式 10,000株
取 締 役	ジェラード・アレキサンダー 大正10年1月8日 [REDACTED]	昭和16年 6月 ロウウェル工科大学卒業 昭和17年 6月 ハーヴァード大学院卒業 昭和36年 2月 ビー・エフ・グッドリッチ・ カンパニー 市場企画部長就任 昭和39年 5月 インターナショナル・ビー・エフ・ グッドリッチカンパニー社長就任 昭和40年 8月 当社取締役就任	な し
取 締 役 (生産管理室長)	小 田 敏 郎 明治45年2月5日 [REDACTED]	昭和10年 3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和20年12月 当社入社 昭和42年 8月 当社取締役就任	額面普通株式 2,000株
取 締 役 (タイヤ) (販売部長)	荒 井 正 大正1年8月25日 [REDACTED]	昭和12年 3月 東京商科大学卒業 同 年 4月 当社入社 昭和42年 8月 当社取締役就任	額面普通株式 5,178株
取 締 役 (値需部長)	窪 田 芳 彦 大正2年8月28日 [REDACTED]	昭和11年 3月 早稲田大学商学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和42年 8月 当社取締役就任	額面普通株式 10,000株
取 締 役 (工業品事業) 部長代理	會 純 道 大正1年12月21日 [REDACTED]	昭和11年 3月 京都帝国大学経済学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和42年 8月 当社取締役就任	額面普通株式 4,893株
監 査 役	春 山 定 明治33年6月1日 [REDACTED]	大正14年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和36年 5月 朝日生命保険相互会社取締 役社長就任 昭和37年 8月 当社監査役就任 昭和40年 5月 朝日生命保険相互会社取締 役会長就任	額面普通株式 3,229株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 及び数
監 査 役	植 松 清 明治36年1月3日 [REDACTED]	昭和2年3月 東京商科大学卒業 昭和35年11月 古河電気工業株式会社取締役社長就任 昭和39年8月 当社監査役就任 昭和43年11月 古河電気工業株式会社取締役会長就任	な し
監 査 役	古 我 周 二 明治36年7月25日 [REDACTED]	昭和4年3月 東京商科大学卒業 昭和32年8月 当社専務取締役就任 昭和34年5月 当社専務取締役辞任 日本ゼオン株式会社取締役副社長就任 同 年 8月 当社取締役辞任 監査役就任 昭和37年8月 当社監査役辞任 昭和38年8月 当社監査役就任 昭和41年11月 日本ゼオン株式会社取締役社長就任	額面普通株式 151,100株
計	17名		464,712株

専務取締役 長岡静一は昭和44年2月11日死去により退任いたしました。

(7) 従業員の状況

(a) 従業員数、平均年齢、勤続、給与

(昭和43年12月31日現在)

区 分	事務、技術職員			作 業 員			合 計 総 平 均
	男	女	計	男	女	計	
従業員数(人)	1,532	426	1,958	5,189	133	5,322	7,280
平均年齢(才)	33.8	23.8	31.6	33.3	31.5	33.2	32.8
平均勤続(年)	10.7	4.0	9.3	10.1	6.7	10.0	9.8
平均給与(円)	66,383	31,897	58,760	54,867	34,180	54,351	55,560

(注) 平均給与は臨時給与を含まない普通給与の総額のみの平均月額であります。

(b) 労働組合の状況

1. 当社組合はユニオンショップ制で、昭和43年12月末現在組合員は、6,992名であります。
2. 当社組合は全国ゴム産業労働組合連合会を上部団体とし、日本労働組合総評議会に加入しております。
3. 当社と組合とは円満に労使間協調を保っております。

第 2 事業の内容及び設備の状況

(1) 事業の内容

当社はゴム製品、航空部品及び金属部品の製造販売を目的としております。

(a) 最近における品種別生産割合は下表の通りであります。

品 種		生 産 比 率		生 産 品 目
		(昭和43年1月～6月)	(昭和43年7月～12月)	
タイヤ	自動車タイヤ・チューブ	75.30%	75.89%	トラック・バス用、乗用車用、建設車両用、産業車両用、農業用、航空機用、その他各種タイヤ・チューブ
	小型タイヤ・チューブ	2.94	2.67	二輪車用タイヤ・チューブ
工業品	ベルト・ホース その他工業品 金属製品	17.78	18.36	輸送用ベルト、V型ベルト、ファンベルト 高圧ホース、エアホース、アセチレンホース、その他各種ホース ゴム張、型物製品、ゴムロール、ソリッド タイヤ、空気パネ、防舷材、接着剤、セルフシーリング・カップリング、各種マーマン製品
航空部品	航空部品・ 航空金属	3.98	3.08	燃料タンク、航空機用各種ホース、 デアイサー、航空金属
合 計		100.00	100.00	

註 生産比率は品種別生産金額が総生産金額に対して占める百分比であります。

(b) 事業に関する重要契約

当社と外国会社との技術提携の概要は、次の通りであります。

契 約 先	契 約 年 月 日	契 約 の 内 容	技 術 料	契 約 期 間
ビー・エフ・グッドリッチ カンパニー(米国) (The B.F. Goodrich Company)	昭和40年1月1日 (更新)	ゴム製品に関する特許及び 製造技術の独占的供与	売上高に対 する一定率 (支払)	昭和49年12月31日迄
エイロクイップ・エー・ジー (スイス) (Aeroquip A.G.)	昭和41年1月1日 (更新)	ホース、接手、セルフシー リングカップリング及び接 手のついたホースに関する 特許、製造技術及び商標使 用権の独占的供与	・	昭和50年12月31日迄
・	昭和40年12月6日 (更新)	高圧ホース接合用特殊金具 (マーマン製品)に関する 特許、製造技術及び商標使 用権の供与	・	・
プロダクツ・リサーチ・ケミカ ル・コーポレーション(米国) (Products Research & Chemical Corporation)	昭和35年9月6日	航空機用シーリングコンパ ウンドに関する特許及び製 造技術の独占的供与	・	昭和45年 9月 5日迄
・	昭和40年6月22日	合成ゴムをベースとした工 業用、建設用及び船舶用ケ ミカルコンパウンドに 関 する特許及び製造技術の独占 的供与	・	昭和47年11月 5日迄
バイエル・エー・ジー (西独) (Farbenfabriken Bayer A.G.)	昭和38年11月12日	ポリウレタンエラストマー の製造に関する特許、技術 及び商標使用権の供与	・	昭和48年11月11日迄
ピレリ・エス・ビー・エー (イタリア) (Pirelli Societa Per Azioni)	昭和40年11月30日	ラジアルタイヤに関する特 許実施権の供与	・	昭和50年 8月11日迄
ジョンズ・マンヴィル・コーポ レーション (米国) (Johns-Manville Corporation)	昭和43年11月25日	熱防御物「ヒート・シール ド」の製造に関する技術の 供与	・	昭和53年11月24日迄
興亜タイヤ株式会社 (韓国)	昭和41年11月21日	当社の有する自動車タイヤ チューブに関する特許及び 製造技術の供与、技術者の 派遣並びに原材料の支給	売上高に対 する一定率 (受取)	昭和51年11月20日迄

(2) 設備状況

(a) 設備

1. 工場設備の概要

(昭和43年12月31日現在)

工場名	敷地		建物		構築物	機械装置	車両 運搬具	工具器具 備品	従業員数	生産種目
	面積	帳簿価額	面積	帳簿価額						
平塚製造所	㎡ 400,624	千円 284,907	㎡ 163,980	千円 1,755,546	千円 139,135	千円 3,066,477	千円 58,168	千円 335,801	人 2,832	自動車タイヤ、 工業品、航空部 品、金属部品
三重工場	151,277	72,088	58,293	582,655	40,789	1,384,551	34,374	113,483	1,384	自動車タイヤ・ チューブ
三島工場	114,864	51,069	46,282	483,169	41,565	1,040,664	25,892	102,251	901	自動車タイヤ・ 練生地
上尾工場	70,039	2,432	20,348	151,945	20,533	223,157	7,057	332,42	360	小型タイヤ・ チューブ
新城工場	205,581	113,571	56,427	1,042,359	186,849	2,816,771	42,623	170,045	824	自動車タイヤ・ チューブ、工業品
計	942,335	524,067	345,330	4,015,674	428,871	8,531,620	168,114	754,822	6,301	

2 主要機械設備

(昭和43年12月31日現在)

機 械 名	平塚製造所		三重工場		三島工場		上尾工場		新城工場		計	
	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働
ゴードンプラスチックケーター	台 1	台 —	台 1	台 —	台 —	台 —	台 —	台 —	台 —	台 —	台 2	台 —
パンバリーミキサー	6	—	3	—	2	—	1	—	2	—	14	—
練 口 — ル	61	—	32	—	24	—	15	—	18	—	150	—
デッピングマシン	2	—	1	—	—	1	—	—	1	—	4	1
圧 延 機	9	—	2	—	4	—	4	—	2	—	21	—
押 出 機	28	—	10	1	12	—	6	—	10	—	66	1
布 切 断 機	8	—	5	—	4	—	2	—	4	—	23	—
成 型 機	65	—	70	—	62	—	21	—	31	—	249	—
加 硫 機	224	—	249	—	114	—	427	—	166	—	880	—

(注) 機械能力は表示困難につき省略しました。

3 営業の設備の概要

(昭和43年12月31日現在)

名 称	敷 地		建 物		構築物	機 械 装 置	車 両 運搬具	工具器具 備 品	従業員数	事業内容
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額						
本 社	m ² 47,627	千円 586,102	m ² 7,381 (5,499)	千円 104,282 (6,884)	千円 35,620	千円 26,978	千円 13,172	千円 326,153	人 497	全 社 統 轄 事 務
東京支店	—	—	(6,884)	975	44	739	5,705	10,948	143	販売事務
大阪支店	8,388	86,962	5,024 (465)	102,800	2,240	6,668	6,482	12,321	85	"
名古屋支店	15,517	92,907	10,256	148,754	4,292	2,559	2,844	3,657	73	"
福岡支店	11,553	70,521	2,355 (524)	17,171	38	160	5,016	4,696	53	"
札幌支店	8,608	59,022	6,886 (330)	111,227	6,236	3,955	5,401	3,625	43	"
仙台支店	9,795	57,512	814 (465)	3,864	—	—	3,688	2,060	33	"
広島支店	2,038	32,211	1,226	21,848	867	269	3,615	3,536	41	"
高松出張所	426	3,305	524	2,387	—	—	1,759	364	11	"
計	103,952	988,542	34,466	513,308	49,337	41,328	52,682	367,360	979	

(注) 1 () 内の数字は借用施設を示し、外数であります。

2 本社の機械装置は下請及び外注加工メーカー等に貸与しているものであります。

(b) 設備の新設拡張に関する計画

設備の合理化、生産性の向上及びこれ等に関連する諸設備の整備、改善を目的としております。

(i) 現在実施中のもの及び44年上期以降に実施予定の主たる設備の合理化及び拡張は次の通りであります。

事業所名	計画内容	必要性	予算金額	43年度迄 支払済金額	今後の 所要資金	着手 年月	完成予 定年月	計画完成後 月産増加能力
平塚製造所 三重工場 三島工場 上尾工場 新城工場	各種タイヤ製品 生産設備の合理 化、改善、増設、 整備、製品の試 験、研究設備	生産の合理化 増強、品質向上 試験研究	千円 8,140,000	千円 2,727,000	千円 5,413,000	43.1	44.12	屯 (新ゴム量換算) 1500
平塚製造所 新城工場	各種工業用ゴム 製品生産設備の 合理化、改善、 整備 航空部品、金属 部品類の生産設 備、整備	同上	820,000	197,000	623,000	43.1	44.6	40
その他	研究設備の増設、 整備 従業員厚生施設 の拡充、整備 倉庫、店舗等の 施設の拡充、整 備	各種研究 従業員の福利厚 生 倉庫、店舗等の 施設の拡充、改 善	1,600,000	642,000	958,000	43.1	44.6	—
計			10,560,000	3,566,000	6,994,000			

(ii) 本計画による資金調達方法は次の通りであります。

借入金	6,214,000千円
自己資金	4,346,000千円
計	10,560,000千円

(c) 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を及ぼすようなものではありません。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

品種別生産能力

品 種 別 \ 期 別	昭和43年6月末生産能力	昭和43年12月末生産能力
タイヤ	5,615 屯	6,490 屯
工業品	360 屯	396 屯
航空部品	140,000 千円	140,000 千円

- 注) 1. 生産能力については、タイヤ、工業品は1日21時間、航空部品は1日7時間、操業日数25日間としての月産現有稼働能力であります。
2. 単位については、タイヤ、工業品は新ゴム量、航空部品は金額をもって示しました。
(以下同じ)

(2) 生産実績

(a) 生産実績

品 種 別		昭和43年上期			昭和43年下期		
		生産量 (屯)	生産金額 (千円)	稼働率 (%)	生産量 (屯)	生産金額 (千円)	稼働率 (%)
タイヤ	自動車タイヤ・チューブ	31,347 (5,225)	16,347,651 (2,724,609)	96.17	36,389 (6,065)	19,101,642 (3,183,607)	96.26
	小型タイヤ・チューブ	1,054 (175)	637,670 (106,278)		1,093 (182)	672,195 (112,033)	
	小 計	32,401 (5,400)	16,985,321 (2,830,887)	96.17	37,482 (6,247)	19,773,837 (3,295,640)	96.26
工業品	ベルト、ホースその他 ゴム製品、金属製品	1,988 (331)	3,859,707 (643,284)	91.94	2,352 (392)	4,620,813 (770,135)	98.99
航空 部 品	航空部品、航空金属	5 (1)	864,221 (144,037)	102.88	5 (1)	775,158 (129,193)	92.28
計		34,394 (5,732)	21,709,249 (3,618,208)		39,839 (6,640)	25,169,808 (4,194,968)	

- 注) 1. ()内は月平均を示しました。
2. 生産金額は製品の販売価格により算出しました。
3. 稼働率は生産能力に対する生産実績の比を示しました。

(b) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(単位：屯)

品名	昭和43年6月30日 期末在庫量	自昭和43年7月1日 至昭和43年12月31日		
		入手量	消費量	期末在庫量
新ゴム	951	38,072	37,576	1,447
糸布類	360	7,247	7,114	493
カーボン・ブラック	547	18,785	18,726	606
配合薬品	103	2,337	2,341	99

(c) 主要原材料価格の推移

品名	単位	価 格 (単位：円)		
		昭和43年6月末	昭和43年9月末	昭和43年12月末
生ゴム RSS#3	Kg	132	162	165
糸布類	・	574	571	568
カーボン・ブラック	・	70	70	70
配合薬品	・	82	80	78

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社は、工業品、航空部品の一部特殊製品について受注生産を行なうほかはすべて見込生産であります。

(b) 今後の生産計画

(単位：屯)

品 種		生 産 計 画					
		昭和44年1月	昭和44年2月	昭和44年3月	昭和44年4月	昭和44年5月	昭和44年6月
タ イ ヤ	自動車タイヤ・チューブ	5,660	6,130	6,730	6,870	6,300	6,740
	小型タイヤ・チューブ	165	170	180	190	175	175
	小 計	5,825	6,300	6,910	7,060	6,475	6,915
工 業 品	ベルト、ホース、その他工業品、金属製品	370	400	440	390	395	455
航 空 部 品	航空部品、航空金属	114,000千円	113,600千円	129,400千円	119,600千円	135,000千円	212,400千円
計	ゴ ム 製 品	6,195	6,700	7,350	7,450	6,870	7,370
	航 空 部 品	114,000千円	113,600千円	129,400千円	119,600千円	135,000千円	212,400千円

(4) 販売実績

(a) 販売実績

(単位：千円)

品 種		昭和43年上期		昭和43年下期	
		自1月 至6月	6ヵ月 月 平 均	自7月 至12月	6ヵ月 月 平 均
タ イ ヤ	自動車タイヤ・チューブ	15,223,286	2,587,214	19,154,647	3,192,441
	小型タイヤ・チューブ	666,154	111,026	688,821	114,804
	小 計	16,189,440	2,698,240	19,843,468	3,307,245
工 業 品	ベルト、ホース、その他工業品、金属製品	4,574,831	762,472	5,182,409	863,735
航 空 部 品	航空部品、航空金属	903,443	150,574	889,752	148,292
そ の 他		147,856	24,642	126,828	21,138
計		21,815,570	3,635,928	26,042,457	4,340,410

- (注) 1. 売上金額は総売上代金より戻り品高及び値引高を差引いた正味売上代金を計上しました。
 2. 製品の販売数量表示は極めて多種多様なため金額のみを表示しました。
 3. その他は海外技術提携会社への技術料等の収入を表示しました。

(b) 輸 出

販売実績中輸出は下記の通りであります。

品 種	昭和43年上期		昭和43年下期	
	自1月 至6月	6ヵ月 総販売実績に対 する比率	自7月 至12月	6ヵ月 総販売実績に対 する比率
タイヤ・チューブ	千円 2,871,216	% 1316	千円 4,023,143	% 1545
そ の 他	571,083	262	456,660	175
計	3,442,299	1578	4,479,803	1720

(c) 主要製品の販売価格の推移

(昭和43年6月=100)

品 名	価 格		
	昭和43年6月	昭和43年9月	昭和43年12月
自動車タイヤ・チューブ 825-20 14PR(セット)	100	98	98
コンベヤーベルト 厚9 600×4P×32×16 (cp)	100	100	100
ホ ー ス 編上 19×2B (m)	100	103	103

第4 経理の状況

当社は、第86期(昭和43年7月1日から43年12月31日まで)の事業年度の財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき、公認会計士関沢寛氏ならびに会沢正雄氏の監査を受け、次の通り監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

(事業年度 昭和43年 7月 1日から
第86期 昭和43年12月31日まで)

横浜ゴム株式会社

取締役社長 島 崎 敬 夫 殿

作成日 昭和44年 3月28日

事務所所在地 東京都中央区八重洲6の7
(城辺橋ビル)

事務所名 関沢公認会計士協同監査事務所

公認会計士

公認会計士

関 沢 寛
会 沢 正 雄

電話 東京(281) 5675番

1. 監査の概要

私共は証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている横浜ゴム株式会社の昭和43年7月1日から昭和43年12月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私共は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査意見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会社は有価証券(取引所の相場のある)の評価基準を当期に於いて従来の原価法より低価法に変更した。この変更は妥当なものと認めるが上記の変更の結果は前期に比べると当期末処分利益剰余金が約23,000千円だけ少なく表示されている。

以上を総合して、私共は上記の財務諸表が横浜ゴム株式会社の昭和43年12月31日現在の財政状態及び同日を以って終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私共との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

(単位：千円)

科 目	第 8 5 期 (昭 和 4 3 年 6 月 3 0 日 現 在)			第 8 6 期 (昭 和 4 3 年 1 2 月 3 1 日 現 在)			増減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,648,889			7,433,009		
2 受取手形	※1	2,722,674		※1	2,469,229		
3 関係会社受取手形	※2	1,881,148		※2	2,638,972		
4 売掛金		3,856,512			4,116,897		
5 関係会社売掛金		1,182,073			1,271,075		
6 有価証券		2,262,473			2,395,871		
7 製品		4,120,571			4,443,389		
8 原材料		727,447			971,182		
9 仕掛品		1,056,250			1,140,011		
10 貯蔵品		124,372			88,576		
11 前渡金		50,078			42,000		
12 前払費用		432,353			386,034		
13 社内短期債権		32,863			39,007		
14 短期貸付金		51,907			55,855		
15 関係会社短期貸付金		415,152			466,483		
16 未収入金		346,950			385,905		
17 関係会社未収入金		226,168			207,344		
18 原料払下等受取手形	※3	41,241		※3	35,309		
19 関係会社原料払下等受取手形	※4	3,633		※4	12,463		
20 その他の流動資産		25,754			27,574		
21 貸倒引当金		△428,748			△374,911		
流動資産合計		25,729,760	52.5		28,251,274	51.1	2,521,514
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	6,112,246			6,463,841			
減価償却引当金	1,836,377	4,275,869		1,934,859	4,528,982		
2 構築物	513,846			669,485			
減価償却引当金	176,223	337,623		191,277	478,208		
3 機械装置	15,127,245			16,790,103			
減価償却引当金	7,513,520	7,613,725		8,217,155	8,572,948		
4 車両運搬具	544,619			603,300			
減価償却引当金	345,265	199,354		382,504	220,796		
5 工具器具備品	3,904,820			4,262,760			
減価償却引当金	2,949,710	955,110		3,140,578	1,122,182		
6 土地		1,195,971			1,512,609		
7 建設仮勘定		1,213,355			2,512,561		
有形固定資産計	※5	15,791,007		※5	18,948,286		3,157,279

(単位:千円)

科 目		第85期 (昭和43年6月30日現在)			第86期 (昭和43年12月31日現在)				増減 (△)
		金 額		構成比	金 額		構成比		
(イ) 無形固定資産									
1 施設利用権			45,511			46,032			
2 借地権			39,784			39,784			
3 諸権利			10,433			12,081			
無形固定資産計			95,728			97,897			2,169
(ロ) 投資									
1 投資有価証券		※6 {	2,792,008		※6 {	2,987,864			
2 関係会社株式			1,290,474			1,448,724			
3 出資金			6,885			5,886			
4 長期貸付金			222,145			227,629			
5 社内長期貸付金			259,263			323,792			
6 関係会社長期貸付金			1,852,485			1,895,688			
7 その他の投資			440,664			594,356			
8 貸倒引当金			△ 31,000			△ 31,000			
投資計			5,828,024			7,453,929			620,915
固定資産合計				22,719,759	46.4		26,500,092	47.9	3,780,333
繰延勘定									
1 長期前払費用			227,129			328,988			
2 開発費			313,263			205,412			
繰延勘定合計				540,392	1.1		534,400	1.0	△5,992
資産合計				48,989,911	100.0		55,285,766	100.0	6,295,855

負 債 の 部

(単位:千円)

科 目	第35期 (昭和43年6月30日現在)			第36期 (昭和43年12月31日現在)			増減 (△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 流 動 負 債							
1 支 払 手 形	10,336,767			12,095,993			
2 関係会社支払手形	166,424			213,553			
3 買 掛 金	2,599,263			2,918,182			
4 関係会社買掛金	56,165			57,866			
5 1年内償還社債	375,000			200,000			
6 短 期 借 入 金	3,967,000			4,025,000			
7 1年内返済長期借入金 (一部担保付)	2,769,500			2,763,100			
8 1年内返済外貨長期借入金 (担保付)	(94,330,000) 156,455			(94,330,000) 156,455			
9 1年内返済住宅建設資金借入金 (担保付)	14,753			14,798			
10 未 払 金	5,895,17			878,935			
11 関係会社未払金	5,665,08			839,806			
12 事業税引当金	83,890			74,000			
13 法人税、住民税引当金	207,619			159,639			
14 未 払 費 用	492,723			540,040			
15 関係会社未払費用	56,234			30,800			
16 前 受 金	264,019			169,994			
17 預 入 金	151,021			166,652			
18 関係会社預り金	130,96			18,876			
19 売上割戻引当金	60,737			58,325			
20 社 内 預 金	70,394			141,378			
21 固定資産購入支払手形	2,405,750			3,531,268			
22 その他の流動負債	754			221			
流動負債合計		25,503,389	52.1		29,054,881	52.5	3,551,492
II 固 定 負 債							
1 社 債	1,050,000			1,130,000			
2 長期借入金 (一部担保付)	9,902,950			11,544,050			
3 長期外貨借入金	(93,670,000) 312,910			(94,330,000) 156,455			
4 住宅建設資金借入金 (担保付)	233,072			225,666			
5 退職給与引当金	1,263,045			1,622,695			
6 預 入 保 証 金	335,296			327,885			
7 関係会社預り保証金	302,718			333,395			
固定負債合計		13,299,991	27.1		15,345,147	27.8	2,045,156

(単位: 千円)

引当金									
1 不動産等圧縮引当金	152,779					322,663			
2 買換資産引当金	200,593					30,710			
3 価格変動準備金	360,000					360,000			
4 万国博出展準備金	3,000					18,000			
5 海外市場開拓準備金	92,290					129,120			
6 特別償却準備金	1,161,330					1,504,919			
引当金合計		1,969,992	4.0				2,365,412	4.8	295,420
負債合計		40,773,372	83.2				46,765,440	84.6	5,992,068

資 本 の 部

(単位: 千円)

(単位：千円)

科 目	第85期 (昭和43年6月30日現在)				第86期 (昭和43年12月31日現在)				増減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比			
I 資 本 金			5,384,453	11.0			5,384,453	9.7	—
(授權株数)	(107,689,062株)				(107,689,062株)				
(発行済株式数)	(107,689,062株)				(107,689,062株)				
II 資本 剰 余 金									
資本準備金		276,962				276,962			
資本剰余金合計			276,962	0.6			276,962	0.5	—
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		448,000				470,000			
2. 任意積立金									
(1) 別途積立金	1,492,000				1,632,000				
(2) 配当引当積立金	50,000				50,000				
(3) 退職手当積立金	131,140				131,140				
任意積立金計		1,673,140				1,813,140			
3. 法人税、住民税引当後当期未処分利益剰余金		433,984				575,771			
(うち未処分利益剰余金当期増加額)		(335,309)				(473,321)			
利益剰余金合計			2,555,124	5.2			2,858,911	5.2	303,787
資 本 合 計			8,216,539	16.8			8,520,326	15.4	303,787
負債及び資本合計			48,989,911	100.0			55,285,766	100.0	6,295,855

脚 注 第 8 5 期 (昭 和 4 3 年 6 月 3 0 日 現 在)

※ 1. このほか受取手形割引高は 5,147,059 千円
であります。

※ 2. このほか関係会社受取手形割引高は 3,836,169
千円であります。

※ 3. このほか原料払下等受取手形割引高は 3,154,3
千円であります。

※ 4. このほか関係会社原料払下等受取手形割引高は
4,587 千円であります。

※ 5. (イ) 工場財団	帳簿価額
平塚工場財団	4,082,404 千円
三重	1,998,157
三島	1,518,645
上尾	344,646
新城	3,725,082
計	11,668,934

以上は次の債務に対する財団抵当に供して
おります。

1. 社 債 1,425,000 千円

2. 長期借入金 9,914,000

(イ) 従業員社宅のうち 462,784 千円 (帳簿
価額) は住宅建設資金借入金 247,825
千円の担保に供しております。

(イ) 従業員社宅のうち 281,978 千円 (帳簿
価額) は長期借入金 345,700 千円 (内
1 年内返済長期借入金 122,000 千円)
の担保に供しております。

※ 6. このうち、2,248,736 千円を長期借入金
1,654,000 千円 (内 1 年内返済長期借入金
467,000 千円) の担保に供しております。

※ 7. 当期から、社内預金のうち普通預金および定期
預金を廃止し、新たに住宅預金を設けました。

脚 注 第 8 6 期 (昭 和 4 3 年 1 2 月 3 1 日 現 在)

※ 1. このほか受取手形割引高は 5,269,591 千円
であります。

※ 2. このほか関係会社受取手形割引高は 4,465,633
千円であります。

※ 3. このほか原料払下等受取手形割引高は 5,930,1
千円であります。

※ 4. このほか関係会社原料払下等受取手形割引高は
7,766 千円であります。

※ 5. (イ) 工場財団	帳簿価額
平塚工場財団	5,430,479 千円
三重	3,270,833
三島	1,794,865
上尾	351,912
新城	4,374,020
計	15,222,109

以上は次の債務に対する財団抵当に供して
おります。

1. 社 債 1,380,000 千円

2. 長期借入金 11,727,000

(イ) 従業員社宅のうち 456,224 千円 (帳簿
価額) は住宅建設資金借入金 240,464
千円の担保に供しております。

(イ) 従業員社宅のうち 273,127 千円 (帳簿
価額) は長期借入金 326,900 千円 (内
1 年内返済長期借入金 85,600 千円) の
担保に供しております。

※ 6. このうち、2,281,792 千円を長期借入金
1,432,000 千円 (内 1 年内返済長期借入金
481,000 千円) の担保に供しております。

注1 保管有価証券は貸借対照表に計上しておりませんが、189,315千円あります。

2 偶発債務は、889,516千円あり、その内訳は次の通りであります。

ハマ化成借入金及び 支払手形並びに手形割 引の保証債務	561,270千円
-----------------------------------	-----------

浜ゴム不動産借入金 の保証債務	151,000 "
--------------------	-----------

そ の 他	177,246 "
-------	-----------

注1 保管有価証券は貸借対照表に計上しておりませんが、309,599千円あります。

2 偶発債務は、778,734千円あり、その内訳は次の通りであります。

ハマ化成借入金及び 支払手形並びに手形割 引の保証債務	415,854千円
-----------------------------------	-----------

住宅助成会借入金の 保証債務	183,700 "
-------------------	-----------

浜ゴム不動産借入金 の保証債務	111,000 "
--------------------	-----------

そ の 他	68,180 "
-------	----------

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	第85期 (自昭和43年1月1日 至昭和43年6月30日)			第86期 (自昭和43年7月1日 至昭和43年12月31日)			増減 (△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 売 上 高							
1 総 売 上 高	16,060,933			19,262,087			
2 関係会社総売上高	6,441,686			7,917,784			
3 売上値引及び戻り高	687,049			1,137,414			
売 上 高		21,815,570	100.0		26,042,457	100.0	4,226,887
II 売 上 原 価							
1 期首製品棚卸高	3,485,437			4,120,571			
2 当期製品製造原価	16,308,711			18,896,402			
3 当期製品仕入高	864,074			1,210,866			
4 製品他勘定振替	差1 113,828			差1 191,290			
5 期末製品棚卸高	差2 4,120,571			差2 4,443,389			
売 上 原 価		16,423,823	75.3		19,593,160	75.2	3,169,337
売 上 総 利 益		5,391,747	24.7		6,449,297	24.8	1,057,550
III 販売費及び一般管理費							
1 販 売 手 数 料	97,477			125,607			
2 荷 造 運 送 費	1,038,125			1,287,255			
3 保 管 費	127,225			156,224			
4 宣 伝 費	719,145			881,141			
5 見 本 費	9,999			7,435			
6 検 査 料	5,649			7,032			
7 技 術 使 用 料	170,655			170,543			
8 貸倒引当金繰入額	140,553			127,090			
9 従業員給料諸手当	520,798			690,650			
10 退職給与引当金繰入額	73,468			75,921			
11 退 職 金	21,008			21,875			
12 福 利 費	58,799			69,226			
13 交 際 費	61,282			78,033			
14 旅 費	103,029			116,259			
15 通 信 費	79,884			87,742			
16 光 熱 費	8,069			11,288			
17 消 耗 品 費	22,932			51,453			
18 自 動 車 費	18,251			22,368			
19 租 税 公 課	42,981			42,372			
20 減 価 償 却 費	37,075			52,937			
21 修 繕 費	4,671			7,458			
22 保 險 料	10,497			10,284			
23 賃 借 料	125,238			165,329			
24 役 員 報 酬	24,137			27,029			
25 雑 費	90,951			159,693			
販売費及び一般管理費計		3,622,899	16.6		4,452,244	17.1	829,345
営 業 利 益		1,768,848	8.1		1,997,053	7.7	228,205

(単位:千円)

科 目	第85期(自昭和43年1月1日 至昭和43年6月30日)			第86期(自昭和43年7月1日 至昭和43年12月31日)			増減(△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
Ⅳ 営業外収益							
1 受 取 利 息	145,591			160,922			
2 関係会社受取利息	70,086			74,075			
3 有価証券利息	32,346			48,062			
4 受取配当金	104,529			90,884			
5 原材料及び不要品処分益	17,425			21,047			
6 有形固定資産賃貸料	7,651			11,156			
7 製品勘定棚卸増加高	18,285			22,826			
8 有価証券売却益	67,358			59,422			
9 その他雑収入	84,618			95,982			
営業外収益計		547,899	25		585,270	22	37,471
当期純利益		2,316,747	106		2,582,422	29	265,676
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息及び割引料	1,064,222			1,165,916			
2 社 債 利 息	54,119			51,122			
3 社債発行差金償却	11,041			4,900			
4 租 税	※3 48,610			※3 25,509			
5 事業税引当金繰入額	※4 76,000			※4 74,000			
6 原材料及び不要品処分損	16,550			14,648			
7 製品勘定棚卸減少高	22,658			20,661			
8 合理化特別退職金償却	30,102			30,102			
9 その他雑支出	32,722			37,894			
営業外費用計		1,358,026	62		1,484,763	57	126,737
当期純利益		960,721	44		1,097,660	42	136,939

(単位：千円)

科 目	第85期 (自昭和43年1月1日 至昭和43年6月30日)			第86期 (自昭和43年7月1日 至昭和43年12月31日)			増減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
Ⅵ 前期未処分利益剰余金		414,708	1.9		433,984	1.7	19,276
Ⅶ 前期利益剰余金処分額							
1 利益準備金	16,500			22,000			
2 配当金	161,534			161,534			
3 役員賞与金	8,000			8,000			
4 任意積立金							
(1) 別途積立金	130,000			140,000			
前期利益剰余金処分額合計		316,034	1.4		331,534	1.3	15,500
繰越利益剰余金		98,674	0.5		102,450	0.4	3,776
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高							
1 固定資産売却益	※5 33,699			7,242			
2 買換資産引当金戻入額	-			169,883			
繰越利益剰余金増加高合計		33,699	0.2		177,125	0.7	143,426
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高							
1 固定資産廃棄損	※6 67,585			※5 73,320			
2 固定資産売却損	3,977			3,763			
3 特別償却準備金繰入額	235,828			343,589			
4 固定資産圧縮記帳損	-			※6 169,883			
5 有価証券評価損	-			※7 23,079			
6 価格変動準備金繰入額	37,660			-			
7 海外市場開拓準備金繰入額	46,450			36,830			
8 買換資産引当金繰入額	30,710			-			
繰越利益剰余金減少高合計		472,110	2.2		650,464	2.5	178,354
繰越欠損金期末残高		339,737	1.5		370,869	1.4	31,132
X 当期末処分利益剰余金		620,984	2.9		726,771	2.8	105,787
Ⅺ 法人税、住民税引当額		187,000	0.9		151,000	0.6	△ 36,000
Ⅻ 法人税、住民税引当後 当期末処分利益剰余金		433,984	2.0		575,771	2.2	141,787
(うち、未処分利益) 剰余金当期増加高		(335,309)	(1.5)		(473,321)	(1.8)	(138,012)

脚注 第85期(昭和43年1月1日~昭和43年6月30日)

- ※1 この他勘定振替高は、製品勘定から固定資産、販売費及び一般管理費、営業外費用等に振替えたものであります。
- ※2 製品、原材料、仕掛品の棚卸方法は帳簿棚卸実地棚卸を併用しております。
- なお、その評価基準は移動平均法による原価法を採用しております。
- ※3 この費用は株式の配当金の源泉所得税等であります。
- ※4 この事業税はその負担の発生する期の費用として引当計上したものであります。
- ※5 この売却益の内訳は次の通りであります。

仙台支店土地及び建物	33,152千円
売却益	
そ の 他	547 "
計	33,699 "

- ※6 この廃棄損の内訳は次の通りであります。

平塚製造所 機械装置	26,097千円
" 建 物	10,957 "
" 施設利用権	6,016 "
新城工場 機械装置	6,049 "
そ の 他	18,466 "
計	67,585 "

(注) 減価償却実施状況

- (1) 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額
1,195,040千円
- (2) 減価償却資産について行なった減価償却額の合計額(ただし特別償却を含んでおります)
1,525,834千円

脚注 第86期(昭和43年7月1日~昭和43年12月31日)

- ※1 この他勘定振替高は、製品勘定から固定資産、販売費及び一般管理費、営業外費用等に振替えたものであります。
- ※2 製品、原材料、仕掛品の棚卸方法は帳簿棚卸実地棚卸を併用しております。
- なお、その評価基準は移動平均法による原価法を採用しております。
- ※3 この費用は株式の配当金の源泉所得税等であります。
- ※4 この事業税はその負担の発生する期の費用として引当計上したものであります。
- ※5 この廃棄損の内訳は次の通りであります。

三重工場 建 物	20,542千円
" 構 築 物	7,957 "
平塚製造所 機械装置	9,661 "
本 社 建 物	6,305 "
そ の 他	28,855 "
計	73,320 "

(注) 減価償却実施状況

- (1) 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額
1,363,674千円
- (2) 減価償却資産について行なった減価償却額の合計額(ただし特別償却を含んでおります)
1,768,873千円

- ※6 第84期において、買換資産を圧縮記帳する目的で引当計上したものを、当期取得した厚生施設に充当し、圧縮記帳したものであります。
- ※7 この評価損は、前期まで原価法によっておりました取引所の相場のある株式を、当期から低価法に変更したための評価損であります。

製造原価明細書

(単位: 千円)

科 目	第85期 (自昭和43年1月1日 至昭和43年6月30日)			第86期 (自昭和43年7月1日 至昭和43年12月31日)			増減 (△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 材 料 費							
期首材料棚卸高	797,327			727,447			
当期材料仕入高	10,406,615			12,245,183			
合 計	11,203,942			12,972,630			
他勘定振替高	※1 26,923			※1 196,52			
期末材料棚卸高	727,447	10,449,572	68.5	971,182	11,981,796	62.9	1,532,224
II 労 務 費		2,341,092	14.2		2,890,313	15.2	549,221
III 経 費							
1 退職給与引当金繰入額	312,661			306,840			
2 福 利 費	196,021			221,542			
3 燃 料	243,674			247,894			
4 補助材料費	223,196			245,922			
5 消耗品費	294,172			362,364			
6 試 験 費	138,190			169,066			
7 修 繕 費	349,068			385,067			
8 電 気 料	312,481			355,981			
9 ガス水道料	17,710			20,880			
10 外注加工費	181,683			266,184			
11 運 賃	61,479			69,097			
12 旅 費	36,113			48,102			
13 交 際 費	3,561			6,092			
14 通 信 費	21,686			23,425			
15 租 税 公 課	80,607			79,351			
16 保 險 料	32,168			31,347			
17 減価償却費	1,060,640			1,205,858			
18 包装材料費	15,372			19,077			
19 そ の 他	91,887	3,671,369	22.3	122,014	4,186,103	21.9	514,734
当期総製造費用		16,462,033	100.0		19,058,212	100.0	2,596,179
期首仕掛品棚卸高		974,858			1,056,250		81,392
他勘定振替高		※2 71,936			※2 78,049		6,119
期末仕掛品棚卸高		1,056,250			1,140,011		83,761
当期製品製造原価		16,308,711			18,896,402		2,587,691

脚注 第85期(昭和43年1月1日~昭和43年6月30日)

原価計算の方法

当社の製造原価は、実際原価によっております(即ち実際原価と標準原価とにより、差異を把握する標準原価計算制度を採用しております。但し、毎月通常発生する差異は毎月原価内で処理しております)。部門別計算は主として加工費、工程別、組別総合原価計算方法を採用しております。

- ※1 この他勘定振替高は、下請工場等への原材料払下額であります。
- ※2 この他勘定振替高は平塚製造所固定資産振替額であります。

脚注 第86期(昭和43年7月1日~昭和43年12月31日)

原価計算の方法

当社の製造原価は、実際原価によっております(即ち実際原価と標準原価とにより、差異を把握する標準原価計算制度を採用しております。但し、毎月通常発生する差異は毎月原価内で処理しております)。部門別計算は主として加工費、工程別、組別総合原価計算方法を採用しております。

- ※1 この他勘定振替高は、下請工場等への原材料払下額であります。
- ※2 この他勘定振替高は平塚製造所固定資産振替額であります。

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第85期(昭和43年8月30日)			第86期(昭和44年2月27日)		
I 当期末処分利益剰余金			433,984			575,771
II 利益剰余金処分額						
1 利益準備金		22,000			25,000	
2 配当金		161,534			215,378	
3 役員賞与金		8,000			8,000	
4 任意積立金						
(1) 別途積立金	140,000	140,000		140,000	140,000	
利益剰余金処分額合計			331,534			388,378
III 次期繰越利益剰余金			102,450			187,393

配当率 第85期 年6分 第86期 年8分

(4) 付属明細表

様式第1号

(1) 有価証券明細表

(イ) 有価証券(一時所有のもの)

(単位: 千円)

(単位：千円)

株 式	銘	柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
	該当事項はありません。						
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘	柄	券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘 要	
	特 別 鉄 道 債 券		100,000	99,840	99,840	取得価額の算定基準は移動平均法を採用し、貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。	
	利 付 興 業 債 券		300,000	300,000	300,000		
	割 引		462,000	433,803	433,803		
	利 付 長 期 信 用 債 券		150,000	143,749	143,749		
	割 引		100,000	93,300	93,300		
	利 付 商 工 債 券		200,000	199,520	199,520		
	利 付 農 林 債 券		100,000	99,736	99,736		
	割 引		60,000	55,746	55,746		
	利 付 日 本 不 動 産 債 券		100,000	96,300	96,300		
	割 引		90,000	87,837	87,837		
	東 京 電 力 社 債 券		346,000	330,392	330,392		
	中 部		62,000	56,420	56,420		
	関 西		60,000	54,600	54,600		
	利 付 電 信 電 話 債 券		300,000	287,967	287,967		
日 産 自 動 車 社 債 券		22,000	22,192	22,192			
日 立 造 船 社 債 券		28,000	28,129	28,129			
	計		2,480,000	2,389,531	2,389,531		
そ 有 の 価 証 の 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資額			貸借対照表計上額	摘 要	
	日興証券、証券投資信託受益証券	3,235			3,235	同 上	
	新日本証券、証券投資信託受益証券	2,100			2,100		
	日本勧業角丸証券、公社債、 投資信託受益証券	1,005			1,005		
	計	6,340			6,340		
合 計					2,395,871		

(9) 投資有価証券

(単位: 千円)

銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式会社日本興業銀行	50	1,760,000	84,004	84,004	1. 2. あり取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。取得価額の算定基準は移動平均法を採用し、貸借対照表計上額の評価基準は上場株式については低価法、それ以外の株式は原価法で
" 第一銀行	50	2,100,000	116,649	116,649	
" 協和銀行	50	450,000	22,300	22,300	
三菱信託銀行株式会社	50	640,000	31,916	31,916	
株式会社駿河銀行	50	328,000	18,540	18,540	
" 横浜銀行	50	360,000	17,680	17,660	
三菱重工業株式会社	50	2,000,000	163,367	150,000	
トヨタ自動車工業	50	1,241,000	98,350	98,350	
日産自動車	50	1,446,575	138,545	138,545	
いすゞ自動車	50	2,370,000	192,487	192,487	
東洋工業	50	500,000	112,017	97,200	
佐藤造機	50	204,800	11,484	11,484	
日野自動車工業	50	750,000	51,019	51,019	
株式会社小松製作所	50	500,000	58,803	58,803	
三菱自動車販売株式会社	50	240,000	12,000	12,000	
遠州鉄道	50	100,000	13,400	13,400	
日本通運	50	160,000	11,621	11,040	
中越運送	50	345,600	17,280	17,280	
新潟運輸建設	50	262,500	12,625	12,625	
日本新潟運輸	500	33,350	16,675	16,675	
富士急行	50	100,000	11,530	11,530	
福島交通	500	50,000	50,000	50,000	
九州産業交通	50	404,375	27,499	27,499	
川崎製鉄	50	250,000	15,370	15,370	
大昭和製紙	50	168,750	11,923	11,923	
日本鋼管	50	306,000	16,335	16,218	
日本航空機製造	1,000	27,327	27,327	27,327	
古河鉱業	50	1,377,832	53,164	53,164	
古河電気工業	50	1,666,000	101,593	101,593	
富士電機製造	50	624,240	29,598	29,598	
日本ゼオン	50	12,000,000	600,000	600,000	
古河化学工業	500	367,000	183,500	183,500	
古河マグネシウム	500	25,600	12,800	12,720	
株式会社第一原子力グループ放射線研究所	10,000	1,485	14,850	14,850	
東工物産株式会社	500	32,000	16,000	15,600	
工業繊維	50	400,000	20,000	20,000	
遠州帆布工業	100	170,343	17,034	17,034	
東京ヘマブレン工業	500	30,000	15,000	15,000	
その他 134 銘柄		4,965,045	427,470	343,262	
計		38,757,822	2,851,755	2,738,165	

(単位：千円)

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	割 引 電 信 電 話 債 券	260	129	129	同 上
	利 付	5,100	4,716	4,716	
	利 付 商 工 債 券	7,000	7,000	7,000	
	割 引 興 業 債 券	41,000	38,786	38,786	
	利 付	103,170	103,170	103,170	
	割 引 農 林 債 券	3,000	2,838	2,838	
	利 付	20,000	20,000	20,000	
	日本通運(株)物上担保付転換社債	700	700	700	
	計	180,230	177,339	177,339	
そ 有 の 価 他 証 の 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資額		貸借対照表計上額	摘 要
	中央信託銀行 貸付信託受益証券	50,000		50,000	同 上
	三菱信託銀行	12,180		12,180	
	安田信託銀行	7,030		7,030	
	山一証券、証券投資信託受益証券	3,150		3,150	
	計	72,360		72,360	
合 計				2,987,864	

様式第2号

(2) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	6,112,246	443,212	91,617	6,463,841	1,934,859	4,528,982	
構 築 物	513,846	183,895	28,256	669,485	191,277	478,208	
機 械 装 置	15,127,245	1,762,107	99,249	16,790,103	8,217,155	8,572,948	
車 両 運 搬 具	544,619	77,139	18,458	603,300	382,504	220,796	
工 具 器 具 備 品	3,904,820	546,683	188,743	4,262,760	3,140,578	1,122,182	
土 地	1,195,971	319,609	2,971	1,512,609	—	1,512,609	
建 設 仮 勘 定	1,213,355	454,123	324,208	2,512,561	—	2,512,561	
計	28,612,102	7,873,879	3,671,322	32,814,659	13,866,373	18,948,286	

(注) 増減の主なものは次の通りであります。

(1) 増 加

(イ) 建 物

札幌支店	製品倉庫新築	101,023
名古屋支店	"	83,860
平塚製造所	"	82,980
"	航空部品工場増築	27,812
三島工場	製品倉庫新築	46,071

(ロ) 機械装置

平塚製造所	タイヤ生産設備合理化	480,102
三重工場	タイヤ・チューブ生産設備合理化	308,296
新城工場	" "	654,671

(ハ) 工具器具備品

本 社	タイヤストッカー	121,143
平塚製造所	タイヤ生産設備合理化	137,405
三重工場	タイヤ・チューブ生産設備合理化	47,109
三島工場	タイヤ生産設備合理化	55,745
新城工場	タイヤ・チューブ生産設備合理化	722,229

(ニ) 土 地

本 社	厚生関係用地	259,005
"	倉庫用地	33,265

(2) 減 少

(イ) 工具器具備品

平塚製造所	タイヤ生産設備	20,492
三重工場	タイヤ・チューブ生産設備	34,439
三島工場	タイヤ生産設備	90,789

様式第3号

(3) 無形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘 要
施設利用権	66,323	2,981	200	69,104	23,102	46,002	
借 地 権	39,784	—	—	39,784	—	39,784	
諸 権 利	16,106	3,667	1,282	18,491	6,410	12,081	
計	122,213	6,648	1,482	127,379	29,512	97,867	

様式第4号

(4) 関係会社有価証券明細表

(単位：千円)

銘柄	1株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			備 考
		株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株	円	株			株		株		株			1. 2.
ハマ化成 株	500	339,800	342,845	169,900	—	—	50,000	50,448	289,800	292,397	144,900	取差取あり 得準得り 価は価ま 額上額す。
浜ゴム不動産 株	10,000	9,770	97,700	97,700	40	400	—	—	9,810	98,100	98,100	の場と 算株貸 定式借 基に対 準つ照 はい表 移て計 動は上 平低額 均価と 法法の を差 採そ額 用れは し以評 、外価 貸の損 借株を 対式計 照は上 表原し 計価た 上法金 額であ りま す。
東京トヨタ自動車 株	50	1,000,000	49,755	49,755	—	—	—	—	1,000,000	49,755	49,755	
呉羽ゴム工業 株	50	600,000	30,000	30,000	—	—	—	—	600,000	30,000	30,000	
金町ゴム工業 株	50	384,860	19,268	1,468	—	—	—	—	384,860	19,268	1,468	
株 勝 工 舎	500	67,000	33,500	33,500	—	—	—	—	67,000	33,500	33,500	
平塚化工機 株	500	16,000	8,000	16	—	—	—	—	16,000	8,000	16	
日吉工業 株	500	22,400	11,200	11,200	7,000	3,500	—	—	29,400	14,700	14,700	
ハマベルトサービス 株	500	12,000	6,000	6,000	—	—	—	—	12,000	6,000	6,000	
株 平塚機械設計事務所	500	—	—	—	1,000	500	—	—	1,000	500	500	
東京ヨコハマタイヤ 株 外 60 社			890,985	890,985	178,850	—	—	—	1,069,785	1,069,785	1,069,785	
計			1,489,203	1,290,474		183,250		50,448		1,622,005	1,448,724	

(注) 1 東京ヨコハマタイヤ株外60社は当社製品の国内における販売を地区別に行なうものであり、
全国都道府県に分布しております。

これら61社に対する当期中売上高の合計は総売上高の約32%を占めております。

2 ハマ化成株、浜ゴム不動産株の2社と当社との関係は次の通りであります。

銘柄	兼任役員	発行済株式総数	持株比率	そ の 他
ハマ化成 株	2名	1,000,000株	29.0%	合成樹脂製品を製造する会社で資金援助をしております。
浜ゴム不動産 株	2名	10,000株	98.1%	浜ゴムビルを当社及び一般に賃貸し、又、その他の不動産業務等を 経営しております。

(5) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(6) 関係会社貸付金明細表

(i) 関係会社短期貸付金

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	使途及び担保等
浜ゴム不動産㈱	136,022	9,000	—	145,022	44. 12. 31	運転資金無担保
"	22,358	—	—	22,358	"	設備資金
小 計	158,380	9,000	—	167,380		
徳島ヨコハマタイヤ㈱	3,000	—	3,000	—	43. 8. 31	設備資金無担保
短 期 口 計	161,380	9,000	3,000	167,380		
長期貸付金のうち1年 内に返済を受ける額計	253,772			299,103	関係会社長期貸付金の項参照	
合 計	415,152			466,483		

(ii) 関係会社長期貸付金

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	内1年内 返済額	差 引 期末残高	摘 要	
							返済期日	使途及び担保等
ハ マ 化 成 ㈱	861,000	—	56,000	805,000	112,000	193,000	47. 6. 27	運転資金 無担保
"	80,190	—	29,872	50,318	25,200	25,118	45. 9. 30	設備資金 "
"	364,642	—	72,900	291,742	72,900	218,842	47. 9. 30	運転設備資金 "
"	24,787	—	20,765	4,022	1,918	2,104	45. 9. 30	ビル建築協 力金
小 計	830,619	—	179,537	651,082	212,018	439,064		
浜ゴム不動産㈱	377,600	—	54,600	323,000	—	323,000	業績により 逐次返済	設備資金 無担保
"	127,000	—	—	127,000	—	127,000	"	"
"	12,900	—	600	12,300	1,200	11,100	53. 4. 30	運転資金 "
"	68,000	—	—	68,000	—	68,000	業績により 逐次返済	設備資金 "
"	6,650	—	700	5,950	1,400	4,550	"	"
"	290	—	290	—	—	—	43. 9. 30	"
"	10,000	—	—	10,000	—	10,000	業績により 逐次返済	"
"	4,700	—	—	4,700	—	4,700	"	"
"	—	15,053	—	15,053	—	15,053	61. 5. 31	ビル建築 協力金 無担保

(単位:千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	内1年内 返済額	差引 期末残高	摘要	
							返済期日	使途及び担保等
浜ゴム不動産㈱	224355	-	-	224355	17258	207097	56 13 1	ビル建築 協力金 無担保
"	137760	-	-	137760	-	137760	4 7 1 2 2 5	" "
"	24000	-	-	24000	-	24000	5 2 5 3 1	" "
"	48300	-	-	48300	-	48300	業績により逐 次返済	設備資金 "
"	36082	-	-	36082	-	36082	"	" "
"	11039	-	-	11039	-	11039	6 2 5 3 1	ビル建築 協力金 "
"	11039	-	-	11039	-	11039	6 0 1 3 1	" "
小 計	1100715	15053	56190	1059578	19858	1039720		
子塚化工機㈱	19000	-	-	19000	-	19000	4 2 2 3 1	運転資金 無担保
群馬ヨコハマタイヤ販売㈱	-	17000	-	17000	1700	15300	4 9 2 2 8	設備資金 "
日吉工業㈱	-	16000	-	16000	5450	10550	4 6 2 2 8	" 動 産 担 保
多摩ヨコハマタイヤ ㈱	2640	45000	540	47100	3310	43790	4 8 1 2 3 1	" 無担保
東京ハマゴム工販㈱	-	9519	-	9519	2004	7515	4 8 9 3 0	" "
ハマベルトサービス㈱	3000	2000	1000	4000	2000	2000	4 5 1 2 3 1	運転資金 "
茨城ヨコハマタイヤ販売㈱	7150	30000	300	36850	2109	34741	4 9 1 0 3 1	設備資金 不動産 担 保
相模ヨコハマタイヤ ㈱	7580	-	1400	6180	2300	3880	4 8 2 2 8	" 無担保
東海ヨコハマタイヤ ㈱	5000	13000	360	17640	2505	15135	4 9 2 3 1	" 不動産 担 保
埼玉ヨコハマタイヤ販売㈱	10000	23700	-	33700	3018	30682	4 8 1 2 3 1	" "
京都ヨコハマタイヤ ㈱	810	-	810	-	-	-	4 2 1 0 3 1	" "
和歌山ヨコハマタイヤ ㈱	548	-	548	-	-	-	4 2 2 3 1	" "
関西ヨコハマタイヤ ㈱	2200	10000	550	11650	1852	9798	4 9 6 3 0	" "
㈱大阪ハマタイヤセールス	4100	-	900	3200	2100	1100	4 5 9 3 0	" "
兵庫ヨコハマタイヤ ㈱	31000	1830	700	32130	4210	27920	5 1 4 3 0	" "
奈良ヨコハマタイヤ販売㈱	8500	3600	-	12100	1880	10220	4 9 1 0 5	" "
富山ヨコハマタイヤ販売㈱	1560	10500	385	11675	1200	10475	4 9 2 3 1	" 無担保
愛知ヨコハマタイヤ ㈱	1165	-	233	932	396	536	4 6 4 3 0	" 不動産 担 保
三重ヨコハマタイヤ ㈱	2000	14000	350	15650	1260	14390	4 9 2 3 1	" "
福井ヨコハマタイヤ ㈱	3000	4000	-	7000	1000	6000	4 8 2 2 8	" "
佐賀ヨコハマタイヤ ㈱	600	-	300	300	300	-	4 4 5 3 1	" "
宮崎ヨコハマタイヤ販売㈱	1425	2000	262	8163	818	7345	4 9 9 3 0	" "
札幌ヨコハマ商事㈱	14810	-	1800	13010	1200	11810	4 8 1 2 3 1	" 無担保
十勝ヨコハマタイヤ ㈱	1250	8000	250	9000	800	8200	4 9 2 2 8	" "
旭川ヨコハマタイヤ ㈱	2000	-	-	2000	1000	1000	4 2 1 3 1	" 不動産 担 保
北見ヨコハマタイヤ ㈱	3000	5000	-	8000	800	7200	4 9 2 3 1	" 無担保

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	内1年内 返済額	差引 期末残高	摘要	
							返済期日	使途及び担保等
札幌ヨコハマタイヤ㈱	5,000	10,000	—	15,000	1,500	13,500	49. 2. 28	設備資金 無担保
岡山県タイヤ販売㈱	6,370	—	414	5,956	2,244	3,712	47. 2. 28	不動産 担保
広島ヨコハマタイヤ販売㈱	13,904	2,000	1,827	14,077	4,714	9,363	48. 5. 31	不動産 担保
山口ヨコハマタイヤ販売㈱	2,361	6,000	167	9,194	1,194	8,000	49. 9. 30	不動産 担保
宮城ヨコハマタイヤ販売㈱	1,900	—	800	1,600	600	1,000	46. 8. 20	不動産 担保
秋田ヨコハマタイヤ㈱	10,000	—	925	9,075	1,980	7,095	48. 6. 30	不動産 担保
岐阜ヨコハマタイヤ㈱	—	8,300	—	8,300	280	8,020	49. 10. 31	不動産 担保
新潟ヨコハマタイヤ㈱	—	27,100	—	27,100	5,500	21,600	48. 12. 31	不動産 担保
信州ヨコハマタイヤ㈱	2,050	6,000	300	7,750	1,200	6,550	48. 12. 31	不動産 担保
山形ヨコハマタイヤ㈱	—	1,000	—	1,000	286	714	46. 5. 31	不動産 担保
愛媛ヨコハマタイヤ㈱	—	3,000	—	3,000	—	3,000	47. 10. 31	不動産 担保
鋼路ヨコハマタイヤ㈱	—	5,000	—	5,000	500	4,500	49. 3. 31	不動産 担保
室蘭ヨコハマタイヤ㈱	—	11,000	—	11,000	—	11,000	49. 7. 31	不動産 担保
大分ヨコハマタイヤ㈱	—	15,000	—	15,000	1,377	13,623	49. 6. 30	不動産 担保
福岡ヨコハマタイヤ㈱	—	4,150	—	4,150	900	3,250	49. 12. 31	不動産 担保
静岡ヨコハマタイヤ㈱	—	5,130	—	5,130	1,740	3,390	46. 7. 31	不動産 担保
	※ 2,106,257	338,882	250,348	2,194,791	299,108	1,895,683		

(注) ※期首残高 2,106,257 千円と貸借対照表・関係会社長期貸付金の第 85 期末残高 1,852,485 千円との差額 253,772 千円は、1 年内返済額であります。

様式第7号

(7) 社 債 明 細 表

(単位：千円)

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	内1年内 償 還 額	期末残高	発 行 価 格	利 率	担 保 (種類、目的物及び順位)	償 還 期 限	使 途
第4回に号 物上担保付社債	36. 7.25	300,000	300,000	-	-	-	98円 75銭	7.3%	種類 物上担保付社債、 目的物 工場財団 横浜地方法務局平塚 出張所 登記第9号工場財団 第1順位	43. 7.25	
第4回に号 物上担保付社債	36. 12.25	200,000	200,000	-	-	-	"	"	津地方法務局伊勢支局 登記第11号工場財団 第1順位	43. 12.25	
第4回へ号 物上担保付社債	37. 9.25	200,000	80,000	120,000	120,000	-	"	"	静岡地方法務局三島 出張所 登記第28号工場財団 第1順位 名古屋法務局新城支局 登記第1号工場財団 第1順位	44. 9.25	設備資金
第4回と号 物上担保付社債	38. 8.25	200,000	70,000	130,000	20,000	110,000	"	"	"	45. 8.25	
第4回ち号 物上担保付社債	38. 10.25	200,000	60,000	140,000	20,000	120,000	"	"	"	45. 10.25	
第5回い号 物上担保付社債	39. 9.25	200,000	40,000	160,000	20,000	140,000	"	"	同上第2順位	46. 9.25	
第5回ろ号 物上担保付社債	40. 1.25	200,000	30,000	170,000	20,000	150,000	"	"	"	47. 1.25	
第5回は号 物上担保付社債	42. 8.25	380,000	-	380,000	-	380,000	"	"	"	50. 8.25	
第5回に号 物上担保付社債	43. 7.25	170,000	-	170,000	-	170,000	98円 25銭	"	"	50. 7.25	
第6回い号 物上担保付社債	43. 12.23	110,000	-	110,000	-	110,000	"	"	同上第3順位	50. 12.23	
計		2,160,000	780,000	1,380,000	200,000	1,180,000					

(注) 1年内の償還額は貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

様式第8号

(8) 長期借入金明細表

(イ) 長期借入金

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	内1年内 返済額	差引 期末残高	摘要			
							担保	使途	返済期限	返済方法
日本興業銀行	3,990,000	1,000,000	450,000	4,540,000	704,000	3,836,000	工場財団	設備資金	45.3.31 ～ 52.1.31	分割返済
第一銀行	270,000	400,000	10,000	660,000	10,000	650,000	工場財団	"	44.3.31 ～ 50.6.30	"
三菱信託銀行	2,005,000	480,000	170,000	2,315,000	390,000	1,925,000	工場財団 2,115,000 有価証券 200,000	設備資金 ・ 運転資金	44.2.28 ～ 51.6.30	"
安田信託銀行	1,336,000	260,000	192,000	1,404,000	363,000	1,041,000	工場財団 1,164,000 有価証券 240,000	" "	44.7.31 ～ 51.9.30	"
東洋信託銀行	111,000	90,000	14,000	187,000	20,500	166,500	工場財団 175,000 有価証券 12,000	設備資金	45.3.31 ～ 51.1.31	"
中央信託銀行	638,000	140,000	68,000	710,000	106,000	604,000	工場財団	"	44.2.28 ～ 50.9.30	"
横浜銀行	360,000	—	34,500	325,500	138,000	187,500	有価証券	運転資金	46.3.31	"
静岡銀行	100,000	—	12,500	87,500	50,000	37,500	有価証券	"	45.8.31	"
武蔵野銀行	30,000	—	—	30,000	10,000	20,000	無	"	46.3.25	"
朝日生命保険㈱	2,113,700	682,700	367,000	3,429,400	696,600	2,732,800	工場財団 2,363,000 不動産 326,900 有価証券 567,000 その他 172,500	設備資金 ・ 運転資金	44.1.31 ～ 58.4.30	"
愛知県信用農業 協同組合連合会	718,750	—	100,000	618,750	275,000	343,750	銀行保証	"	44.5.25 ～ 48.2.25	"
計	12,672,450	3,052,700	1,418,000	14,307,150	2,763,100	11,544,050				

(注) 1 期末残高における第2年度以降の返済額は次の通りであります。

第2年度 2913,450千円

第3年度 3,188,700千円

2 1年内返済額は、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

(b) 外貨長期借入金

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	内1年内 返済額	差引 期末残高	摘 要				
							担 保	使 途	返済期限	返済方法	利 率
バンク・オブ・ ロンドン・アンド・ モントリオール	469,865 千円 (1,800)	-	156,455 千円 (488)	312,910 千円 (867)	156,455 千円 (488)	156,455 千円 (484)	銀行保証	設備資金	45.12.28	分割返済	年 6.5%

(注) 1 年内返済額は、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

(c) 住宅建設資金借入金

(単位：千円)

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	内1年内 返済額	差引 期末残高	摘 要			
							担保	使 途	返済期限	返済方法
日本住宅公団	72,567	-	3,819	68,748	7640	61,108	不動産	住宅建設資金	52.5.25 56.11.25	分割返済
富士総業 株式会社	29,181	-	745	28,436	1,554	26,882	〃	〃	56.10.31 57.1.31	〃
神奈川県住宅供給 公社	7,785	-	441	7,294	873	6,421	〃	〃	44.8.25 56.11.25	〃
住宅金融公庫	28,012	-	184	27,828	387	27,441	〃	〃	69.8.25 71.12.25	〃
雇用促進事業団	38,838	-	705	37,633	1,410	36,223	〃	〃	70.6.20 70.12.20	〃
年金福祉事業団	71,992	-	1,467	70,525	2,934	67,591	〃	〃	58.8.20 72.8.20	〃
計	247,825	-	7,361	240,464	14,798	225,666				

(注) 1 期末残高における第2年度以降の返済額は次の通りであります。

第2年度 14,666 千円

第3年度 14,428 千円

2 1 年内返済額は貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

様式第9号

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

様式第10号

(10) 資本金明細表

(単位：千円)

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価格及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式			円	千円		
	横浜ゴム株式会社	株				東京	関係会社所有株数
	普通株式	107,689,062	50	5,384,453		大阪	ザ・ビー・エフ・グッド 36,183,525株
						名古屋	リッチ会社 163,649株
							外7社
資本の額					5,384,453 千円		
準備金(再評価積立金)の資本組入額	資本組入額				摘要		
					組入年月日 金額		
					26. 11. 30 100,000千円		
					28. 8. 28 66,000"		
					29. 2. 27 75,900"		
					29. 8. 28 87,285"		
					30. 2. 28 100,378"		
					30. 8. 29 76,956"		
					31. 2. 28 50,791"		
					31. 8. 30 53,839"		
					32. 2. 28 48,851"		
					36. 1. 1 200,000"		
					37. 5. 1 180,000"		

様式第11号

(11) 資本剰余金明細表

規則第124条の規定により省略

様式第12号

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	448,000	22,000	—	470,000	当期増加額はすべて前期決算の利益処分によるものであります。
任意積立金					
別途積立金	1,492,000	140,000	—	1,632,000	
配当引当積立金	50,000	—	—	50,000	
退職手当積立金	131,140	—	—	131,140	
合計	2,121,140	162,000	—	2,283,140	

様式第13号

(13) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却率 (%)	償却範囲額に対する 過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建物	6,463,841	142,433	1,934,859	4,528,982	2.99	67	669
構築物	669,485	22,041	191,277	478,208	2.86	—	11
機械装置	16,790,103	776,189	8,217,155	8,572,948	4.89	—	8,474
車両運搬具	603,300	52,895	382,504	220,796	6.34	—	66
工具器具備品	4,262,760	367,136	3,140,578	1,122,182	7.37	—	73
有形固定資産計	28,789,489	1,360,694	13,866,373	14,923,116	4.82	67	9,293
無形固定資産							
施設利用権	69,104	2,289	23,102	46,002	3.34	△20	6
諸権利	18,491	738	6,410	12,081	3.47	—	—
無形固定資産計	87,595	3,027	29,512	58,083	3.37	△20	6
固定資産計	28,877,084	1,363,721	13,895,885	14,981,199	4.81	47	9,299
繰延勘定							
長期前払費用	540,352	100,252	211,364	328,988	3.91	—	—
開発費	939,236	107,850	733,824	205,412	7.81	—	—
繰延勘定計	1,479,588	208,102	945,188	534,400	6.39	—	—
合計	30,356,672	1,571,823	14,841,073	15,515,599	4.89	47	9,299

(注) 1. 固定資産償却基準

当社は法人税法が規定する減価償却と同一の基準に従い、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。

2. 固定資産減価償却費の費用配分は次の通りであります。

販売費及び一般管理費	減価償却費	52,937千円
”	宣伝費	104,926 ”
製造原価	減価償却費	120,585 ”
計		136,372千円

3. 租税特別措置法第42条の6、第43条第1項及び第47条に係る償却額343,589千円は特別償却準備金繰入額として剰余金計算書に計上するとともに、その引当額を特別償却準備金として、貸借対照表負債の部に計上しております。

4. 繰延勘定償却基準

(1) 長期前払費用は、その効果の及ぶ期間を基礎として均等償却を行っております。

(2) 開発費は5年以内の均等償却を行っております。

様式第14号

(14) 引当金明細表

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金 ※1	459,748	396,883	180,927	269,793	405,911	
事業税引当金	83,690	74,000	83,690	—	74,000	
法人税、住民税引当金	207,619	151,000	198,980	—	159,639	
売上割戻引当金	60,737	58,325	60,737	—	58,325	
退職給与引当金 ※2	1,263,045	382,761	23,110	—	1,622,696	
不動産等圧縮引当金 ※3	152,779	169,884	—	—	322,663	
買換資産引当金 ※3	200,593	—	169,883	—	30,710	
価格変動準備金 ※3, 4	360,000	360,000	—	360,000	360,000	
万国博出展準備金 ※3	3,000	15,000	—	—	18,000	
海外市場開拓準備金 ※3, 5	92,290	46,504	—	9,674	129,120	
特別償却準備金 ※3, 5	1,161,330	405,152	—	61,563	1,504,919	

脚注 ※1 当期減少額のその他は、法人税法の規定による洗替方式により戻入したものであります。

※2 当期増加額は、法人税法上の繰入限度額相当額であります。

※3 この引当金は、法人税法及び租税特別措置法の規定に基づくものであり、当期増加額は、租税特別措置法の繰入限度額相当額であります。

※4 当期減少額のその他は、租税特別措置法の規定による洗替方式により戻入したものであります。

※5 当期減少額のその他は、租税特別措置法により戻入したものであります。

2 主な資産及び負債の内容

前掲の第86期（昭和43年12月31日現在）の貸借対照表について主な資産、負債の内容を説明すれば次の通りであります。（単位：千円）

(1) 流動資産

(i) 現金及び預金 7,433,009千円

種 別	金 額	摘 要
現 金	6,676	
当 座 預 金	405,481	
普 通 預 金	31,072	
通 知 預 金	3,692,600	
定 期 預 金	3,238,800	
そ の 他 預 金	58,380	
計	7,433,009	

(ii) 受取手形 2,469,229千円

(a) 業種別内訳

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
タ イ ヤ	4,661,008	3,034,552	1,626,456
工 業 品	2,428,803	1,810,223	618,580
航 空 部 品	618,077	424,816	193,261
そ の 他	30,932	—	30,932
計	7,738,820	5,269,591	2,469,229

(b) 期日別内訳

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
期 日 経 過 ※	10,107	—	10,107
昭 和 4 4 年 1 月 期 日	1,687,582	1,472,362	215,220
“ 2 月 “	1,626,770	1,486,313	140,457
“ 3 月 “	1,681,794	1,325,011	356,783
“ 4 月 “	1,457,637	760,284	697,353
“ 5 月以降 “	1,274,930	225,621	1,049,309
計	7,738,820	5,269,591	2,469,229

注※ 期日経過のものとは、地方取立のため、取立先から銀行へ送金途中のもので、翌月初旬以降入金する予定のものであります。

(イ) 関係会社受取手形 2,638,972千円

(a) 業種別内訳

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
夕 イ ヤ	6,598,374	4,142,606	2,455,768
工 業 品	468,696	286,329	182,367
航 空 部 品	37,535	36,698	837
計	7,104,605	4,465,633	2,638,972

(b) 期日別内訳

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
期 日 経 過	8,045	—	8,045
昭 和 44 年 1 月 期 日	1,116,640	1,059,534	57,106
“ 2 月 “	1,180,379	1,121,126	59,253
“ 3 月 “	1,038,457	939,539	98,918
“ 4 月 “	1,327,588	1,056,304	271,284
“ 5 月以降 “	2,433,496	289,130	2,144,366
計	7,104,605	4,465,633	2,638,972

(ロ) 売掛金 4,116,897千円

(a) 業種別内訳

業 種 別	金 額	摘 要
夕 イ ヤ	2,455,304	
工 業 品	1,480,625	
航 空 部 品	172,250	
そ の 他	8,718	
計	4,116,897	

(b) 滞 留 状 況

発 生 月 度	金 額	摘 要
12 月 中 売 上 分	3,095,374	毎月月末締切請求、売上高は月末締切。
11 月 中	514,759	
10 月 中	208,796	
9 月 以 前	297,968	
計	4,116,897	

(c) 回 収 状 況

前期繰越高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	平均滞留期間
3,856,512	18,961,573	18,701,188	4,116,897	82%	38日

注) 1. 回収率の算出方法 $\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期売上高}}$

2. 平均滞留期間の算出方法 $\text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}}{2} + \frac{\text{当期売上高}}{6} \times 30\text{日}$

(d) 関係会社売掛金 1,271,075千円

(a) 業種別内訳

業 種 別	金 額	摘 要
タ イ ヤ	1,181,657	(主な売掛先)
工 業 品	89,291	福岡ヨコハマタイヤ ㈱ 71,545
航 空 部 品	127	東京ヨコハマタイヤ ㈱ 62,784
		兵庫ヨコハマタイヤ ㈱ 62,542
		広島ヨコハマタイヤ販売 ㈱ 54,799
		中央ヨコハマタイヤ ㈱ 51,285
計	1,271,075	

(b) 滞 留 状 況

発 生 月 度	金 額	摘 要
12 月 中 売 上 分	1,257,053	毎月月末締切請求、売上高は月末締切。
11 月 中	9,619	
10 月 中	1,503	
9 月 以 前	2,900	
計	1,271,075	

浜ゴム

(c) 回収状況

前期繰越高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回収率	平均滞留期間
1,132,073	7,080,884	6,941,882	1,271,075	85%	3.1日

(ハ) 有価証券 2,395,871千円

前掲付属明細表様式第1号(イ)参照

(ロ) 製品 4,443,389千円

業 種 別	金 額	摘 要 (主な製品)
タイヤ	3,246,490	自動車タイヤ・チューブ、小型タイヤ・チューブ
工業品	1,111,334	ベルト、特殊ベルト、ホース、特殊品、民需用金属部品
航空部品	85,565	航空機用タンク、金属部品
計	4,443,389	

(ハ) 原材料 971,182千円

品 種	金 額	摘 要
原料品	734,682	
ゴム類	225,926	
糸布類	309,884	
混合剤	119,062	
ワイヤー類	54,687	
その他	25,123	
部分品	197,768	
加工依頼品	38,732	
未着原料品	—	
計	971,182	

(7) 仕掛品 1,140,011千円

工場別	金額	摘要
平塚製造所	603,462	自動車タイヤ、ベルト、ホース、その他工業品、航空部品
三重工場	195,670	自動車タイヤ・チューブ
三島工場	8,932	自動車タイヤ、練生地
上尾工場	48,811	小型タイヤ・チューブ
新城工場	203,136	自動車タイヤ・チューブ、ホース、特殊品
計	1,140,011	

(8) 貯蔵品 88,576千円

品種	金額	摘要
燃料	21,461	
油脂類	2,493	
鉛	7,793	
修繕材料	3,794	
荷造材料	8,785	
その他の雑品類	44,250	
計	88,576	

(9) 前渡金 42,000千円

内訳	金額	摘要
仕入先前渡金	42,000	

(10) 前払費用 386,034千円

内訳	金額	摘要
未経過火災保険料	36,718	
未経過借入金利息	179,184	
未経過手形割引料	118,194	
その他	51,938	
計	386,034	

(7) 社内短期債権 39,007千円

内 訳	金 額	摘 要
立 替 金	4,361	
社内長期貸付金のうち1 年以内に返済を受ける額計	34,646	社内長期貸付金の項参照
計	39,007	

(8) 短期貸付金 55,855千円

内 訳	金 額	摘 要
長期貸付金のうち1年 内に返済を受ける額計	55,855	長期貸付金の項参照
計	55,855	

(9) 関係会社短期貸付金 466,483千円

前掲付属明細表様式第6号(1)参照

(10) 未 収 入 金 385,905千円

内 訳	金 額	摘 要
原 材 料 割 戻 金	284,799	
原 材 料 払 下 代	43,894	
部 分 品 払 下 代	22,974	
代 理 店 に 対 す る 宣 伝 品 有 償 分 譲 代	6,779	
そ の 他	27,459	
計	385,905	

(11) 関係会社未収入金 207,344千円

内 訳	金 額	摘 要
貸 付 金 利 息	141,013	
原 材 料 払 下 代	10,332	
そ の 他	55,999	
計	207,344	

(イ) 原料払下等受取手形 35,309千円

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
昭和44年 1月 期日	11,114	11,100	14
" 2月 "	24,886	24,871	15
" 3月 "	20,470	18,959	1,511
" 4月 "	17,857	4,371	13,486
" 5月以降 "	20,283	-	20,283
計	94,610	59,301	35,309

(ロ) 関係会社原料払下等受取手形 12,463千円

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
昭和44年 1月 期日	1,854	1,804	50
" 2月 "	1,774	1,623	151
" 3月 "	2,301	2,147	154
" 4月 "	2,234	2,192	42
" 5月以降 "	12,066	-	12,066
計	20,229	7,766	12,463

(ハ) その他の流動資産 27,574千円

内 訳	金 額	摘 要
海外駐在所経費仮払金他	27,574	

(2) 固定資産

(イ) 建設仮勘定 2,512,561千円

事業所	金額	摘要
本社	33,907	事務所建設費用、その他
平塚製造所	821,055	タイヤ、工業品生産設備合理化、その他
三重工場	1,123,782	タイヤ生産設備合理化、その他
三島工場	292,635	" " "
上尾工場	24,965	小型タイヤ "
新城工場	216,217	タイヤ・チューブ設備増設、その他
計	2,512,561	

(ロ) 投資有価証券 2,987,864千円

前掲付属明細表様式第1号(ロ)参照

(ハ) 関係会社株式 1,448,724千円

前掲付属明細表様式第4号参照

(ニ) 出資金 6,886千円

出資先	金額	摘要
日本産業巡航見本市協会 外15件	6,886	

(ホ) 長期貸付金 227,629千円

貸付先	金額	内1年内 返済額	期末残高	摘要	
				返済期限	使途
得意先口・計	123,532	42,772	80,760		
㈱田添タイヤ商会	27,100	4,173	22,927	50.12.31	設備資金
橋本ゴム工業㈱	11,500	3,000	8,500	47.10.31	"
京聯自動車㈱	11,600	11,600	-	44.5.31	ディーラー援助資金
堀松自動車㈱	8,317	2,160	6,157	47.11.30	"
㈱京浜ゴム工業所	15,000	2,500	12,500	49.2.28	設備資金
熊本ヨコハマタイヤ㈱	6,230	4,360	1,870	46.6.30	"
鹿児島ヨコハマタイヤ販売㈱	9,500	952	8,548	50.1.31	"
新潟運輸建設㈱	5,000	5,000	-	44.6.29	運転資金
その他	29,285	9,027	20,258		

一 般 口 計	159,952	13,083	146,869		
清 和 興 業 株	8,493	531	7,962	63. 7.15	ビル借室保証金
日 興 不 動 産 株	13,480	—	13,480	58.12.21	"
伊 藤 祐	11,700	3,600	8,100	47. 2.28	ビル建築協力金
札幌自動車運輸 株	14,970	—	14,970	60. 6.30	"
田 中 勝 一	13,000	1,200	11,800	50. 6.30	株式買上資金
明治生命保険相互 会 社	15,166	—	15,166	57. 7.13	ビル借室保証金
橋 場 鉄 工 株	50,000	6,000	44,000	49. 5.30	設備資金
株 全 土 地	7,600	400	7,200	54. 6.30	ビル借室保証金
清 水 地 所 株	6,806	—	6,806	62. 4. 7	"
そ の 他	18,737	1,352	17,385		
計	283,484	55,855	227,629		

(注) 1年内返済額は、短期貸付金に計上してあります。

(一) 社内長期貸付金 323,792千円

内 訳	金 額	内1年内返済額	期 末 残 高	摘 要
住 宅 融 資 金 他	358,438	34,646	323,792	規定による利息を徴しております。

(注) 1年内返済額は、社内短期債権に含めて計上してあります。

(二) 関係会社長期貸付金 1,895,688千円

前掲付属明細表様式第6号(口参照)

(三) その他の投資 594,356千円

内 訳	金 額	摘 要
差 入 保 証 金 敷 金	90,195	{ 浜ゴム不動産株 58,506 清 水 地 所 株 3,541 明治生命保険相互会社 3,266 そ の 他 24,882
住 宅 預 金 引 当 資 産	141,378	{ 従業員の社内預金を金銭信託 として投資したものであります。
従 業 員 事 業 保 険	336,352	
そ の 他	26,431	
計	594,356	

(3) 繰延勘定

(i) 長期前払費用 328,988千円

種 類	金 額	摘 要
看板風害保険料他	26,278	
技術援助料頭金	1,937	
広告宣伝費 ※	300,773	
計	328,988	

(注) ※ この広告宣伝費は、法人税法の規定により資産に計上したものであります。

(ii) 開発費 205,412千円

種 類	金 額	摘 要
市場開拓費 ※1	145,205	
合理化特別退職金 ※2	60,207	
計	205,412	

(注)※1 この費用は38年7月以降の5カ年計画で当社販売網の拡大強化を図るための特別の施策費であります。

※2 この費用は40年11月に於ける新経営組織の採用による退職者の退職金のうち、通常の支払額を超過して支払った特別の加算額であります。

(4) 流動負債

(i) 支払手形 12,095,993千円

品 種 別	金 額	摘 要
ゴ ム 類	3,134,128	(期日別内訳)
糸 布 類	3,367,563	昭和44年1月 期日 2,532,172
混 合 剤	2,416,893	" 2月 " 2,380,325
外 注 製 品	1,531,854	" 3月 " 2,613,611
そ の 他	1,645,555	" 4月 " 2,245,784
		" 5月以降 " 2,324,101
計	12,095,993	

(ii) 関係会社支払手形 21,355,553千円

品 種 別	金 額	摘 要
外 注 製 品	208,393	(期日別内訳)
		昭和44年1月 期日 49,191
		" 2月 " 37,737
		" 3月 " 68,057
		" 4月 " 39,157
		" 5月 " 19,411
そ の 他	5,160	(相手先別内訳)
		金町ゴム工業 82,859
		勝 工 舎 88,934
		そ の 他 41,760
計	213,553	

(iii) 買掛金 2,918,182千円

品 種 別	金 額	摘 要
ゴ ム 類	595,688	(主な買掛先)
糸 布 類	466,145	日本ゼオン 261,891
混 合 剤	566,664	三菱商事 191,527
ワ イ ヤ ー 類	289,123	帝人商事 140,710
部 分 品	77,138	東洋紡績 124,512
石 炭 ・ 重 油	44,381	伊藤忠商事 113,454
外 注 製 品	368,238	
そ の 他	510,805	
計	2,918,182	

(二) 関係会社買掛金

57,866千円

品 種 別	金 額	摘 要
外 注 製 品	55,705	(主な買掛先)
		勝 工 舎 27,524
そ の 他	2,161	金町ゴム工業㈱ 17,346
計	57,866	

(三) 一年内償還社債

200,000千円

前掲付属明細表様式第7号参照

(四) 短期借入金

4,025,000千円

借 入 先	金 額	返 済 期 日	摘 要
第 一 銀 行	1,786,000	44.2.27	運 転 資 金
三 菱 銀 行	388,000	44.1.27	"
富 士 銀 行	301,000	44.1.17	"
三 井 銀 行	320,000	44.1.24	"
協 和 銀 行	176,000	44.1.31	"
東 京 銀 行	50,000	44.1.28	"
北海道拓殖銀行	10,000	44.1.31	"
太 陽 銀 行	54,000	44.1.31	"
中央信託銀行	250,000	44.3.31	"
横 浜 銀 行	310,000	44.1.6	"
百 五 銀 行	270,000	44.1.9	"
群 馬 銀 行	54,000	44.1.31	"
足 利 銀 行	56,000	44.1.31	"
合 計	4,025,000		

(五) 一年内返済長期借入金 2,763,100千円

前掲付属明細表様式第8号(イ)参照

(六) 一年内返済外貨長期借入金 156,455千円

前掲付属明細表様式第8号(ロ)参照

(リ) 一年内返済住宅建設資金借入金 14,798千円

前掲付属明細表様式第8号(ハ)参照

(ロ) 未払金 87,935千円

内 訳	金 額	摘 要
売 上 割 戻 金	385,008	割戻金の積立で、毎月又は毎期末に得意先に支払い、又は預り保証金へ振替える予定のものであります。
固 定 資 産 購 入 代	404,651	
固 定 資 産 税	21,072	
そ の 他	68,204	
計	878,935	

(ハ) 関係会社未払金 83,806千円

内 訳	金 額	摘 要
売 上 割 戻 金	836,681	一般得意先と同趣旨の未払金であります。
そ の 他	3,125	
計	839,806	

(ニ) 未払費用 540,040千円

内 訳	金 額	摘 要
電 力 料	57,439	設備資金借入金後払利息経過分
社 債 利 息	27,950	
運 賃 諸 掛	181,375	
借 入 金 利 息	87,686	
技 術 料	61,419	
そ の 他	124,171	
計	540,040	

(ホ) 関係会社未払費用 30,800千円

内 訳	金 額	摘 要
技 術 料	25,751	The B. F. Goodrich Co.
運 賃 諸 掛	2,465	
そ の 他	2,584	
計	30,800	

浜ゴム

(㉒) 前 受 金 169,994千円

内 訳	金 額	摘 要
製 品 代	166,757	
分 譲 品 代	60	
前 受 収 益	3,177	
計	169,994	

(㉓) 預 り 金 166,652千円

内 訳	金 額	摘 要
従業員からの預り勤労所得税, その他の	109,640	
得意先からの一時預り金	35,794	
その他の	21,218	
計	166,652	

(㉔) 関係会社預り金 18,876千円

内 訳	金 額	摘 要
得意先からの一時預り金	16,778	
その他の	2,098	
計	18,876	

(㉕) 社 内 預 金 141,378千円

内 訳	金 額	摘 要
住 宅 預 金	141,378	規定による利息をつけております。

(㉖) 固定資産購入支払手形 3,531,268千円

期 日 別	金 額	摘 要
昭和44年 1月期日	317,401	
" 2月 "	395,261	
" 3月 "	459,810	
" 4月 "	711,566	
" 5月 "	593,370	
" 6月以降 "	1,053,860	
計	3,531,268	

(5) 固定負債

(イ) 社 債 1,180,000千円

前掲付属明細表様式第7号参照

(ロ) 長期借入金 1,154,405千円

前掲付属明細表様式第8号(イ)参照

(ハ) 長期外貨借入金 156,455千円

前掲付属明細表様式第8号(ロ)参照

(ニ) 住宅建設資金借入金 225,666千円

前掲付属明細表様式第8号(ハ)参照

(ホ) 預り保証金 327,885千円

内 訳	金 額	摘 要
取 引 保 証 金	327,550	得意先から取引の保証のために預ったものであります。
そ の 他	335	
計	327,885	

(ヘ) 関係会社預り保証金 288,395千円

内 訳	金 額	摘 要
取 引 保 証 金	284,601	一般得意先と同趣旨の預り金であります。
そ の 他	3,794	
計	288,395	

3 金 操 状 況

(1) 金融実績表 (自 昭和43年 7月 1日
至 昭和43年12月31日)

(単位: 千円)

	7	8	9	10	11	12	合 計
月首現金預金繰越高	6,648,889	6,782,012	7,040,876	7,289,487	7,407,352	7,489,239	6,648,889
収入の部							
営業収入	5,111,688	4,402,049	4,112,466	4,340,666	4,332,271	4,516,385	26,815,525
その他収入	121,629	196,656	433,135	259,072	204,865	1,267,051	2,482,408
計	5,233,317	4,598,705	4,545,601	4,599,738	4,537,136	5,783,436	29,297,933
社 債	170,000	—	—	—	—	110,000	280,000
借入金	480,000	960,000	864,700	430,000	450,000	359,000	3,543,700
収入合計	5,883,317	5,558,705	5,410,301	5,029,738	4,987,136	6,252,436	33,121,633
支出の部							
原材料費	2,605,649	2,282,618	2,266,975	2,137,460	2,174,408	2,316,429	13,783,539
労務費	431,060	398,147	385,148	399,366	405,841	1,482,768	3,502,330
経費	648,018	556,427	609,208	603,973	644,859	682,778	3,745,263
諸設備	761,476	471,879	383,533	369,798	536,245	485,621	3,008,552
支払利息	207,499	168,988	257,896	208,881	172,116	224,401	1,239,781
技術料	38,457	17,611	17,123	21,326	37,110	3,404	135,031
税金・配当金	110	322,416	21,313	24,631	74,953	178	443,601
有価証券	35,305	287,616	444,488	225,252	112,163	96,905	1,201,729
その他	608,047	436,762	468,014	584,644	346,173	494,230	2,937,870
計	5,335,621	4,942,464	4,853,698	4,575,331	4,503,868	5,786,714	29,997,696
社債償還	175,000	—	30,000	10,000	—	110,000	325,000
借入金返済	239,573	357,377	277,992	326,542	401,381	411,952	2,014,817
支出合計	5,750,194	5,299,841	5,161,690	4,911,873	4,905,249	6,308,666	32,337,513
月末現金預金繰越高	6,782,012	7,040,876	7,289,487	7,407,352	7,489,239	7,433,009	7,433,009

(2) 今後の資金計画 (自 昭和44年 1月 1日)
至 昭和44年 6月30日)

(単位:千円)

	1	2	3	4	5	6	合 計
月首現金預金繰越高	7,433,009	7,361,875	7,511,875	7,493,875	7,723,875	7,886,875	7,433,009
収 入 の 部							
営 業 収 入	4,037,817	4,172,000	4,199,000	4,977,000	5,138,000	4,910,000	27,433,817
そ の 他 収 入	519,302	148,000	439,000	175,000	184,000	707,000	2,172,302
計	4,557,119	4,320,000	4,638,000	5,152,000	5,322,000	5,617,000	29,606,119
社 債	—	—	—	—	—	—	—
借 入 金	520,000	920,000	670,000	970,000	1,050,000	920,000	5,050,000
収 入 合 計	5,077,119	5,240,000	5,308,000	6,122,000	6,372,000	6,537,000	34,656,119
支 出 の 部							
原 材 料 費	2,563,451	2,440,000	2,955,000	2,632,000	2,865,000	2,596,000	16,051,451
労 務 費	500,205	410,000	410,000	468,000	468,000	1,242,000	3,498,205
経 費	553,449	603,000	616,000	615,000	626,000	600,000	3,613,449
諸 設 備	408,663	425,000	494,000	748,000	639,000	1,181,000	3,895,663
支 払 利 息	217,847	200,000	230,000	220,000	220,000	230,000	1,317,847
技 術 料	24,907	15,000	12,000	145,000	50,000	5,000	251,907
税 金 配 当 金	101	317,000	29,000	32,000	46,000	—	424,101
有 価 証 券	91,800	224,000	76,000	541,000	651,000	130,000	1,713,800
そ の 他	476,754	228,000	187,000	176,000	233,000	261,000	1,561,754
計	4,837,177	4,862,000	5,009,000	5,577,000	5,798,000	6,245,000	32,328,177
社 債 償 還	10,000	—	30,000	10,000	—	—	50,000
借 入 金 返 済	301,076	228,000	287,000	305,000	411,000	229,000	1,761,076
支 出 合 計	5,148,253	5,090,000	5,326,000	5,892,000	6,209,000	6,474,000	34,139,253
月末現金預金繰越高	7,361,875	7,511,875	7,493,875	7,723,875	7,886,875	7,949,875	7,949,875